

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	3,676,160	3,842,878	7,885,368
経常利益	(千円)	82,217	101,877	649,485
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	29,321	111,787	454,116
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,270	169,226	441,129
純資産額	(千円)	4,352,439	4,899,642	4,796,839
総資産額	(千円)	12,175,268	12,175,876	11,845,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.11	20.19	80.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.7	40.2	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,731,479	487,084	1,986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	405,960	922,907	1,308,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	711,993	74,781	1,219,860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,891,038	1,401,626	1,764,738

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.49	21.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなか、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38億4千2百万円（前期比1億6千6百万円4.5%増）、営業利益6千1百万円（前期比3千8百万円38.5%減）、経常利益はおもに受取利息増大により1億1百万円（前期比1千9百万円23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千1百万円（前期比8千2百万円281.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の増加につきましては、税金費用が減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減率(%)
売上高 (百万円)	3,676	3,842	4.5
営業利益	100	61	38.5
経常利益	82	101	23.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	29	111	281.2

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減率 (%)
海運事業	売上高	1,492	1,420	4.8
	セグメント利益	143	113	21.2
貿易事業	売上高	1,321	1,551	17.4
	セグメント利益	65	103	59.0
洋上給油事業	売上高	588	595	1.1
	セグメント利益	41	34	15.6
船舶貸渡事業	売上高	273	275	0.7
	セグメント利益	1	29	-

海運事業

海運事業につきましては、全海域での漁獲量減少ならびに競合他社運搬船増隻の影響を受け、各運搬船の予定航海日数伸長による運航コスト増大により、前年同期と比べ減収減益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、餌料販売が台湾子会社においても増大したことに加え、冷凍まぐろ入荷量減少による魚価高騰を受けて委託販売手数料収入増大が寄与し、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、原油価格上昇を受けた販売単価引き上げにより前年同期と比べ増収となったものの、販売数量減少により減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、売上高は前年同期と比べ増収となったものの、配船航路変更に伴う一時的な費用増大に加えて管理費全体のコスト増加などにより、前年同期と比べ減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加し、121億7千5百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円増加し、58億5千6百万円となりました。これは、現金及び預金3億6千2百万円、受取手形・海運業未収金及び売掛金3千万円などが減少したものの、短期貸付金11億6千1百万円、原材料及び貯蔵品4千4百万円が増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円減少し、63億1千9百万円となりました。これは、船舶が減価償却費により2億7千8百万円、長期貸付金2億8千万円が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円増加し、72億7千6百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億5千7百万円増加し、40億2千3百万円となりました。これは、海運業未払金及び買掛金5千2百万円、未払法人税等1億5千4百万円、賞与引当金6千万円などが減少したものの、短期借入金11億2百万円、その他に含まれる預り金3億9千6百万円が増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円減少し、32億5千3百万円となりました。これは、長期借入金9億5千1百万円が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、48億9千9百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益4千7百万円が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント減少し40.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円減少し、14億1百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少6千万円、法人税等の支払額1億5千3百万円などにより減少したものの、現金支出を伴わない減価償却費2億8千7百万円及びその他に含まれる預り金3億9千4百万円が増加したことなどにより、4億8千7百万円（前年同期は17億3千1百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入12億8千7百万円などがあったものの、貸付けによる支出21億6千9百万円があったことなどにより、9億2千2百万円（前年同期は4億5百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億9千8百万円、配当金による支出6千6百万円などがあったものの、短期借入金による収入5億円、長期借入れによる収入2億5千万円があったことなどにより、7千4百万円（前年同期は7億1千1百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎4丁目5番26号	473	7.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込5丁目28番7号	302	4.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	271	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
西 将弘	千葉県松戸市	151	2.4
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	143	2.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	133	2.2
計	-	2,298	37.9

(注)上記のほか、自己株式が514千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 514,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,533,800	55,338	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		55,338	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	514,700		514,700	8.5
計		514,700		514,700	8.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
海運業収益	1,766,598	1,696,345
海運業費用	1,495,307	1,484,603
海運業利益	271,290	211,742
貿易業収益	1,321,007	1,551,443
貿易業費用	1,205,046	1,396,239
貿易業利益	115,961	155,204
洋上給油事業収益	588,554	595,089
洋上給油事業費用	546,264	555,840
洋上給油事業利益	42,289	39,249
売上総利益	429,541	406,195
販売費及び一般管理費	329,237	344,534
営業利益	100,304	61,660
営業外収益		
受取利息	38,872	70,162
受取配当金	1,569	1,340
その他	5,336	670
営業外収益合計	45,778	72,172
営業外費用		
支払利息	25,426	22,634
為替差損	31,457	4,955
その他	6,980	4,364
営業外費用合計	63,864	31,955
経常利益	82,217	101,877
特別利益		
固定資産売却益	-	853
特別利益合計	-	853
税金等調整前四半期純利益	82,217	102,731
法人税、住民税及び事業税	27,374	12,231
法人税等調整額	25,522	21,287
法人税等合計	52,896	9,056
四半期純利益	29,321	111,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,321	111,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	29,321	111,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,177	9,434
繰延ヘッジ損益	17,437	47,669
為替換算調整勘定	6,975	336
その他の包括利益合計	32,591	57,439
四半期包括利益	3,270	169,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,270	169,226
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,928	1,514,356
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,177,199	1,146,567
短期貸付金	568,000	1,729,780
商品及び製品	53,832	34,754
原材料及び貯蔵品	223,749	268,486
その他	1,143,040	1,164,224
貸倒引当金	1,272	1,758
流動資産合計	5,041,479	5,856,412
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	4,475,175	4,196,779
建設仮勘定	238,335	275,947
その他(純額)	10,890	9,274
有形固定資産合計	4,724,401	4,482,001
無形固定資産	16,445	9,793
投資その他の資産		
長期貸付金	1,796,704	1,516,192
その他	267,323	312,338
貸倒引当金	988	862
投資その他の資産合計	2,063,039	1,827,668
固定資産合計	6,803,887	6,319,464
資産合計	11,845,366	12,175,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	634,055	581,275
短期借入金	1,164,804	2,267,280
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	166,606	12,085
賞与引当金	96,076	35,821
役員賞与引当金	64,000	-
その他	720,227	1,116,541
流動負債合計	2,865,770	4,023,004
固定負債		
長期借入金	3,888,315	2,936,871
特別修繕引当金	83,768	115,736
退職給付に係る負債	147,653	138,128
その他	63,019	62,494
固定負債合計	4,182,756	3,253,229
負債合計	7,048,526	7,276,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	3,054,030	3,099,394
自己株式	133,331	133,331
株主資本合計	4,772,291	4,817,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,047	51,481
繰延ヘッジ損益	29,347	18,321
為替換算調整勘定	11,848	12,184
その他の包括利益累計額合計	24,547	81,986
純資産合計	4,796,839	4,899,642
負債純資産合計	11,845,366	12,175,876

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,217	102,731
減価償却費	296,537	287,283
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,199	360
賞与引当金の増減額(は減少)	43,394	60,255
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	64,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	816	9,525
特別修繕引当金の増減額(は減少)	26,155	31,967
受取利息及び受取配当金	40,441	71,502
支払利息	25,426	22,634
固定資産売却損益(は益)	-	853
デリバティブ評価損益(は益)	3,907	-
為替差損益(は益)	35,201	1,862
売上債権の増減額(は増加)	228,048	30,631
たな卸資産の増減額(は増加)	411,195	25,659
仕入債務の増減額(は減少)	47,608	53,888
その他	736,736	424,829
小計	1,669,183	616,616
利息及び配当金の受取額	35,642	46,862
利息の支払額	24,348	22,742
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51,002	153,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,479	487,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,721	37,466
貸付けによる支出	1,301,000	2,169,189
貸付金の回収による収入	916,943	1,287,921
その他	4,182	4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,960	922,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	638,212	598,968
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	84,150	0
配当金の支払額	69,631	66,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,993	74,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,902	2,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,622	363,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,415	1,764,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,891,038	1,401,626

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	72,665千円	74,190千円
退職給付費用	14,039	13,214
賞与引当金繰入額	28,379	30,641
貸倒引当金繰入額	1,930	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,891,038千円	1,514,356千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	112,730
現金及び現金同等物	2,891,038	1,401,626

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	66,422	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,492,906	1,321,007	588,554	273,691	3,676,160	-	3,676,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,492,906	1,321,007	588,554	273,691	3,676,160	-	3,676,160
セグメント利益	143,930	65,159	41,461	1,491	252,042	151,738	100,304

(注)1. セグメント利益の調整額 151,738千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,420,645	1,551,443	595,089	275,699	3,842,878	-	3,842,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,420,645	1,551,443	595,089	275,699	3,842,878	-	3,842,878
セグメント利益 又は損失()	113,380	103,636	34,974	29,628	222,362	160,701	61,660

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 160,701千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	29,321	111,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	29,321	111,787
普通株式の期中平均株式数(株)	5,732,101	5,535,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（一般に、買収対象会社の経営陣の全部又は一部が資金を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。以下「MBO」といいます。）の一環として行われる株式会社オーシャン（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明すること、及び当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社オーシャン										
(2) 所 在 地	東京都港区芝三丁目5番5号										
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 河合 弘文										
(4) 事 業 内 容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け終了後に当社の事業を支配し、管理すること										
(5) 資 本 金	5,025万円（平成29年11月8日現在）										
(6) 設 立 年 月 日	平成29年9月7日										
(7) 大株主及び持株比率 （平成29年11月8日現在）	<table border="0"> <tr> <td>河合 弘文</td> <td>20.00%</td> </tr> <tr> <td>鍋島 嘉六</td> <td>20.00%</td> </tr> <tr> <td>若木 章</td> <td>20.00%</td> </tr> <tr> <td>本田 英樹</td> <td>20.00%</td> </tr> <tr> <td>王 瑞斌</td> <td>20.00%</td> </tr> </table>	河合 弘文	20.00%	鍋島 嘉六	20.00%	若木 章	20.00%	本田 英樹	20.00%	王 瑞斌	20.00%
河合 弘文	20.00%										
鍋島 嘉六	20.00%										
若木 章	20.00%										
本田 英樹	20.00%										
王 瑞斌	20.00%										
(8) 当社と公開買付者の関係											
資 本 関 係	公開買付者は、当社株式を1株（所有割合（注）0.00%）所有しております。なお、公開買付者の代表取締役社長である河合弘文氏は、当社株式57,993株（所有割合1.05%）を所有しております。										
人 的 関 係	当社の代表取締役社長である河合弘文氏が公開買付者の代表取締役社長を、当社の取締役である若木章氏、鍋島嘉六氏、本田英樹氏及び王瑞斌氏が公開買付者の取締役を兼任しております。										
取 引 関 係	該当事項はありません。										
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。										

(注) 「所有割合」とは、当社が平成29年11月8日に公表した「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社平成30年3月期第2四半期決算短信」といいます。）に記載された平成29年9月30日現在の当社の発行済株式総数（6,050,000株）から、当社平成30年3月期第2四半期決算短信に記載された当社が平成29年9月30日現在所有する自己株式数（514,757株）を控除した株式数（5,535,243株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しています。以下同じです。

2．公開買付者による当社株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け等を行う株式等の種類
普通株式
- (2) 買付け等の期間
平成29年11月9日（木曜日）から平成30年1月11日（木曜日）まで（40営業日）
- (3) 買付け等の価格
普通株式1株につき、600円
- (4) 買付予定の株式等の数
 - 買付予定数 5,535,242株
 - 買付予定数の下限 3,689,400株
 - 買付予定数の上限 なし
- (5) 公開買付開始公告日
平成29年11月8日（水曜日）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、株式会社オーシャンによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同する旨の意見を表明すること、及び会社の株主に対して当該公開買付けへの応募を推奨する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。